

2. 事業の概要と成果																					
(1) 上位目標の達成度	上位目標：ブーゲンビル自治州の生活道路の通行性が向上し、住民の生計が向上する。 達成度：達成 施工対象道路3路線において車両通行量が増え、それに伴い換金作物であるコブラを市場へ輸送、換金できる量も増加した。																				
(2) 事業内容	<p>1 ブーゲンビル自治州政府の生活道路整備能力強化</p> <p>1-1 ブーゲンビル自治州政府との生活道路整備方針、手法の協議（2回、事業開始時（打合せ）と終了時（ワークショップ））</p> <p>1-2 ブーゲンビル自治州政府技術部と県の行政官への、住民参加型未舗装道路整備手法（土のう工法を含む）の事業地域における研修</p> <p>2 ブカ島対象地域での住民参加型生活道路整備と維持管理研修</p> <p>ブカ島内事業対象道路</p> <table border="1" data-bbox="507 797 1479 1167"> <thead> <tr> <th>道路番号</th> <th>村名</th> <th>道路延長 (km)</th> <th>沿線人口 (聞取結果)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>Reke</td> <td>0.50</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>Novah 2</td> <td>1.67</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>Hangan</td> <td>1.30</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3.47</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table> <p>2-1 対象コミュニティとの生活道路整備に関する合意形成に向けた協議。主要な協議事項は以下の通り。</p> <p>①設計内容（道路排水計画、コンクリート舗装設置箇所など）</p> <p>②作業実施体制（道路維持管理の中心となる道路委員会メンバーと作業参加者の選定や、作業日や時間帯、作業中のルールなど）</p> <p>2-2 道路委員会メンバーの役割、整備計画と作業内容に関する研修</p> <p>2-3 作業参加者への整備計画や作業内容に関する研修</p> <p>2-4 道路委員会メンバーと作業参加者による、道路整備作業（計3.47km）、本事業専門家とフィールドオフィサーによる巡回指導</p> <p>2-5 道路維持管理研修、施工後の資機材管理、維持管理での道路委員会メンバーの役割について協議</p>	道路番号	村名	道路延長 (km)	沿線人口 (聞取結果)	①	Reke	0.50	200	②	Novah 2	1.67	200	③	Hangan	1.30	200	合計		3.47	600
道路番号	村名	道路延長 (km)	沿線人口 (聞取結果)																		
①	Reke	0.50	200																		
②	Novah 2	1.67	200																		
③	Hangan	1.30	200																		
合計		3.47	600																		

(3) 達成された成果

① 土のうを利用した住民参加型未舗装道路整備手法が、ブーゲンビル自治州行政官に認知された。打合せ回数は2回以上、ワークショップを中間時、終了時の2回実施した。

行政官の間では、道路整備には仕様書に定められた材料（砂利やアスファルト、コンクリート）や機械が必要で、専門施工業者により実施されるものとの固定概念があった。本事業を通し、道路沿線住民が現地で材料を調達する工夫を最大限し、労働集約的な手法での道路作業で十分通行性が改善されることを示した。

② ブーゲンビル自治州技術部職員が、土のう工法を習得した。

自治州技術部の大臣と事務次官の関心と協力を得て、事業は進められた。事業対象道路の選定には、技術部の意見を反映した。技術部所属の施工監督官を本事業の担当とし、6日間施工現場に派遣した。その結果、派遣された施工監督官は土のう工法を習得した。

③ 円滑に住民参加を得て道路整備が実施された。

事前に沿線住民やその社会的、政治的リーダーと打合せをし、住民の参加や道路路盤・表層材に適す石灰質礫質土の調達方法、作業内容と期間、労賃について合意をした。合意に基づき作業は実施された。合意内容はミニコントラクトとして文書に残した。

石灰質礫質土は、同じコミュニティに属す地主の了解を得て、無償で道路整備に提供された。作業内容とそれを実施するために必要な期間と人員数についても、事前に合意を得た。

道路全長を沿線住民とともに調査し、施工内容を提示した。主な工種は草刈り、側溝整備、レベリング、路盤工（土のう敷設締固め）、表層工となった。各工種について、作業量に対する必要人員数と施工日数の合意を得た。一つの工種が終われば作業結果を確認し精算、その後次の工種の施工に進むようにした。

整備距離は計画通りであり、合計3.47kmとなった。

④ 道路整備の結果、対象道路の通行性が向上した。施工前後での各路線の交通量（車通過台数/日）を以下に示す。

村名	施工前	施工後
Hangan	2	10
Reke	5	26
Novah2	2	9

⑤ 各村で道路委員会が組織化された。

施工中にリーダーを務めた住民を中心に、合計3名（リーダー1人、サブリーダー2人（作業監督、資機材調達や会計）が主要メンバーに選定された。

雨季に点検すべき箇所、状況に応じて対策すべき作業内容を研修した。コミュニティの集会所に設置されていた既存の活動記録簿に、道路委員会の活動内容が記録されるようになった。

(4) 持続発展性

住民参加での施工に際し、土取り場での砂利の採取と運搬には重機やトラックまたは船を利用しており、その調達には行政の支援が必要である。本事業ではプロジェクトが調達したが、持続性確保のためには、行政機関が協力することが求められる。ワークショップを通し支援に前向きな行政官のコメントが得られたが、実際には予算の確保が困難との見解であった。

一方、自治州内選挙区ごとに開発予算が割り当てられており、選出州議会議員にその使用裁量がゆだねられている。議員の理解が得られれば、簡便な資機材を調達し、住民が道路作業する仕組みができる可能性がある。

上記は政治の影響を受けることから、自治州行政としての支援が引き出せることが望ましい。

	<p>自治州としての予算規模は小さく、行政官の人員も十分とは言えない。2019年に、独立に向けた住民投票が計画されている。国連機関の支援も得ながら、行政機能の強化が進められている段階である。この間でも同時並行的に生活道路を住民参加で整備する事例を具体的に示していくことは、将来の行政の取組に活かされることにつながると考えられる。</p>
--	--